

地域の輸送資源の活用方法に関する調査報告（概要版）

1. 地域公共交通を取り巻く課題

- ①少子化、人口減少による利用者の減少
- ②運転士の高齢化、人手不足
- ③免許返納者の増加
- ④高まる公共交通の重要性

→維持困難な地域公共交通の再編・効率化が必要

2. 調査目的

- 公共交通のみでは地域の移動ニーズに対応できない場合、自家用有償旅客運送、スクールバス等の「地域の輸送資源」を総動員し、移動手段を維持することが求められる

→地域の輸送資源の現況を把握し、活用可能性を検討した上で、**地方公共団体が実際に活用する際に検討・調整すべきポイントを取りまとめる**

【調査範囲】

- 下図の赤線で囲っている箇所



3. 市町村アンケート結果

対象：九州の市町村の公共交通関連部局等

【コミュニティバス】

- 運行主体は公共交通事業者が7割以上。他用途での利用は21.7%が実施

【スクールバス】

- 6.0%が一般客との混乗を実施

【福祉バス】

- 82.6%が無料で運行
- 2割が他用途で利用

【NPO等の運営による自家用車を用いた地域住民の輸送】

- 市町村の約半数はNPO等による輸送を支援している

【公共交通との重複】

- 55.4%が重複や競合が「ある」と回答

4. 民間アンケート結果

対象：九州のホテル、病院、結婚式場、自動車教習所、スイミングクラブ、大型商業施設等

【運行状況について】

- 75.8%の事業所が自社で輸送サービス提供
- 運行経費は自社負担が中心

輸送サービス提供時の課題（上位5位）

課題	割合(%)
ドライバーの高齢化	32.3
車両の老朽化	20.2
採算の悪化	14.9
利用時間の集中	14.2
ドライバー不足	9.3

【課題と今後の意向】

- 課題は「運転手の高齢化」「採算悪化」等、地域公共交通と近い
- 今後のサービス継続は70.8%が現状維持

【既存の公共交通との競合・重複】

- 59.2%が「競合していない」と回答。公共交通機関のあり方に関する協議体に「参加している」のは4.0%

5. ヒアリング結果

【他用途での活用】

- スクールバスのボランティア輸送での利用、福祉施設の車両を活用した買い物での利用等

【利害関係や協力体制の構築】

- 「他の交通業者との関係」「輸送資源の本来の用途との調整」が必要となるため、関係者とのより密な協議が重要

【運営上の課題】

- 「持続的なサービス提供」や「利用促進の難しさ」が挙げられた

6. 地域における輸送資源の活用に向けたポイント

【1 既存の公共交通の活用を再検討する】

- コミュニティバス等の運行主体は公共交通事業者が中心。また既存の公共交通事業者以外にも「運転手確保」等、公共交通事業者と共通の課題がある
- 既存の公共交通とそれ以外の二者択一ではなく両者を総動員する

【2 輸送資源の制約を意識する】

- 地域の輸送資源には本来用途があり制約がある
- 制約を検証して関係者と調整を行い、輸送資源を最大限に活用できる仕組みを構築する

【3 需要の面から考える】

- 「車両に空きがある」等供給面からではなく、住民の移動ニーズから考える。ただし、路線廃止や撤退等の代替交通は、必然的に低需要
- 低需要の観点から「制約のある供給」をいかにマッチングさせるかという検討が必要

【4 法定協議会を活用する】

- 地域の輸送資源を活用するには、多様な関係者との調整や既存公共交通との協議が必要
- 導入前に「法定協議会」を設置し、関係者が協議。導入後も特定の関係者に過度な負担がかからないように持続可能性の観点から議論を行う
- 協議会の場で、多様な関係者による幅広い観点から議論をする